学校給食と食物アレルギー対応の現状 ～市議会一般質問の内容をやさしく解説～

1 食物アレルギーとは？

特定の食物を食べた後、免疫の働きで体に不利益な症状が出ること。

主な症状

- 皮膚のかゆみ、蕁麻疹、湿疹
- 腹痛、嘔吐、下痢
- 呼吸困難、血圧低下など（重い場合はアナフィラキシーで命に関わることも）



2 原因となりやすい食品

特定原材料（表示が義務）（7品目）



特定原材料に準ずるもの（表示が推奨）（21品目）



など21品目

3 なぜ学校給食での対応が重要？

- 子どもの消化機能は未熟でアレルギーを起こしやすい。
- 成長とともに改善する場合もあるが、保護者にとっては今が一番心配。
- 共働き家庭の増加で、除去食の弁当作りは大きな負担。
- 少子化が進み、子ども一人ひとりの安全・安心な給食環境がますます重要。



2 当市の児童生徒の状況（令和3年5月1日現在）

市内の小中学生数（全体）

2,085人



食物アレルギーがある児童生徒

89人

- 小学校 50人
- 中学校 39人

給食で何らかの対応が必要な児童生徒

53人

- 小学校 36人
- 中学校 17人

全体の約 **2.5%**

3 現在の対応方法

学校生活管理指導表を保護者から提出していただき、学校と保護者が情報を共有し、相談しながら対応しています。

原因食材を除去して給食を食べる



原因食材が主食に混在する場合は弁当を持参



牛乳のみを止める



4 過去3年間の事故

学校給食が原因で病院に搬送された事例は**ありません。**



5 質疑応答の内容



議員の質問

（葛西議員）

市内でアレルギー対応が必要な児童生徒は何名か？
現在の対応は？
過去3年間で病院に搬送された事例はあるか？



教育長の答弁

（須々田教育長）

完全弁当や一部弁当の児童生徒は少なく、現在の対応でできていると考えています。
今後を見据え、広域での対応や業者からの購入が可能かどうか、情報収集に努めていきます。



事務局長の答弁

（三上事務局長）

- 食物アレルギーがあるのは89人（小50人・中39人）。
- 給食で対応が必要なのは53人（小36人・中17人）。
- 対応方法は、食材除去・弁当持参・牛乳停止など。
- 過去3年間、病院に搬送された事例はありません。



議員の意見・要望

（葛西議員）

対応が必要な割合は2.5%。
八戸市は1.1%（参考）。
当市はやや多い可能性がある。
食物アレルギー対応食の提供は必要と考えるので、
ぜひ前向きに検討を進めてほしい。

6 アレルギー対応食を提供できていない理由



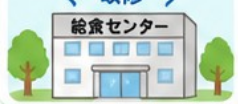
- アレルギー対応食を調理するための**専用の施設**が必要
- **事任の職員**が必要
- 対応には**多額の経費**がかかる

これらの課題から現在は対応できていないのが現状です。

7 今後の検討・方向性

以下の方法について、情報収集を進め、実現の可能性を検討します。

給食センターの改修



業者からの購入

（アレルギー対応食の提供サービス）



広域での対応

（弘前市との連携など）

